

代表質問・一般質問

市の明日を考える!

3月定例会では、5会派5人の議員が市政に対する代表質問を行いました。
また、引き続き13人の議員により一般質問も行われました。
主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

代表質問

イノシシのくくり罠の配布数が少ないのでは

国の農政施策の本市への影響は

問 平成29年度から始まる次期二本松市鳥獣被害防止計画は策定されたか。

答 現在、市で作成した計画素案を県と協議中で、県の審査を経て今月末に策定となる。

問 イノシシの捕獲道具に市で配布するくくり罠があるが、捕獲数の割合に比べ配布数が少ないので、多くすべきと考えるがどうか。

答 29年度以降も現状を踏まえ、十分協議を行い必要数の確保を図っていく。

問 昨年12月、安倍政権はTPP法案等を強行採決

した。本市農業にとり重大問題と考えるが、市長の見解は。

答 トランプ米大統領のTPP離脱の大統領令署名で、今後FTA交渉を求める声が強まる報道もあり、今後の推移を注視する必要がある。

問 国の農協改革は本市農業に大打撃となるが、どうとらえているか。

答 農業と地域経済に大打撃と推察されるが、誕生したJAふくしま未来には、農家の所得向上や地域の農業振興等に寄与されるよう期待する。

代表質問

安達ヶ原を拠点とした東部観光事業は

生産者国際認証支援対策は

問 ふるさと村、中島の地蔵桜、合戦場のしだれ桜等へのトライアングル整備計画を計画すべきでは。

答 「バスで巡る桜の名所号」の運行など春の企画が中心となる。通年観光事業としては、農業体験を通じた農家民宿の活用、東和・岩代地域への周遊コースの設定を検討する。職員の配置については、イベント規模に応じ、部を超えた協力体制を整え支援を行っている。

問 ウッディハウスとうわ等の宿泊施設の充実化

への計画は。

答 施設の老朽化に伴い年次計画による修繕を行って、適正な維持管理を図っていく。

問 グローバルギャップの推進による生産者国際認証支援策は。

答 安全安心な農作物を提供できる生産体制を整備する必要があり、東京五輪開催に向け、国際農業生産工程管理（GAP）導入へ国・県・生産団体と連携した活動を行いながら推進する。



佐藤源市

[あぶくま会]



平塚與志一

[真誠会]

代表質問

市長4年の市政と課題は

復興工業団地中止の判断は早すぎでは

問 職員適正配置について、特別に昇格させたと思われる人事はなかったか。

答 昇任審査会の審査を経て、市長が決定し適正に昇任・昇格を行っているところである。

問 海外派遣事業「市民の翼」に2年連続して市長が参加した理由は。

答 平成26年は就任後初ということで友好都市の首長として団長として参加し、翌年は合併10周年記念公式訪問団の団長として参加した。

問 高平工業団地整備事業の中止の判断は、あま

りにも早すぎるのではないか。

答 企業立地の見込みがないまま事業に着手すると、分譲できずに残ってしまい、いつまでも借入金の償還ができずに長期的財政負担を残し、市民への影響は大きいと判断し結論を出した。

問 市のこれからの企業誘致のビジョンは。

答 市の総合計画に基づき、財政計画とのバランスを考慮した長期的視野に立ち、周辺環境との調和を図りながら、着実に工業用地の基盤整備を行い、積極的な誘致により企業立地を推進する。

代表質問

いつまでも元気で、生きがいのあるまちづくり ——市の取り組みは

問 健康寿命の延伸のために取り組んできた事業と29年度の事業方針は。



二本松しんきん城山プール

答 若者の死亡率を下げるため、心の相談や健康づくり講座を開催している。また、二本松市民の歌・健康体操「ほんとの空体操」の普及

促進に努めた。29年度は、城山市民プールを活用した「高齢者向けの水中運動教室」を開催する。

問 高齢者が学ぶということも大切だが、体を動かすことは、全てにおいて必要な生きるための基本と思う。今後の広場確保の対応は。

答 市内4カ所に、346戸の復興公営住宅建設が進められている。今のところ、グラウンド返還の具体的なスケジュール等は示されていない。県当局や関係機関と協議する。



平栗征雄

[市政刷新会議]

代表質問

新年度の畜産振興施策は

市民との地域づくり支援事業の見直しは



菅野寿雄

[市政会]

問 畜産振興連絡会議の提言はどのように反映されたのか。

答 酪農家支援のために、優良牛導入事業において乳用牛1頭に対して4万円の助成を行う。また、銘柄牛確立対策事業では貸付の上限額を60万円から100万円に拡大する考えである。

問 畜産団体への周知をどのように行う考えか。

答 4月中に「二本松市畜産振興連絡会」を開催し、説明を行う。

問 市民との協働による地域づくり支援事業にお

いて「人口割による配分検討」「事業の地域活性化への検証」「事業採択時の審査」についてどのように取り組むのか。

答 事業の総合的な見直しを平成29年度の早い時期に行い、平成30年度からの制度改正に向けて、市民に周知徹底を図っていく考えである。